

特別企画 : 新型コロナウイルス感染症に対する埼玉県企業の意識調査**企業の 64.6%が業績に「マイナスの影響」見込む**

～ 既に3割弱の企業がマイナスの影響を実感～

はじめに

中国の湖北省武漢市を中心に発生し、世界的に拡大している新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が全国的な広がりを見せている。既に大規模イベントの中止や商業施設の営業時間短縮、テレワーク・時差出勤などが各地で行われている。さらに、全国の小中学校や高校、特別支援学校に対する臨時休校の要請など、国民生活だけでなく、経済活動にも大きな影響を及ぼすと考えられる。

帝国データバンク大宮支店は、新型コロナウイルス感染症に対する県内企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2020年2月調査とともに行った。

※調査期間は2020年2月14日～29日、調査対象は埼玉県内968社で、有効回答企業数は412社（回答率42.6%）。

調査結果（要旨）

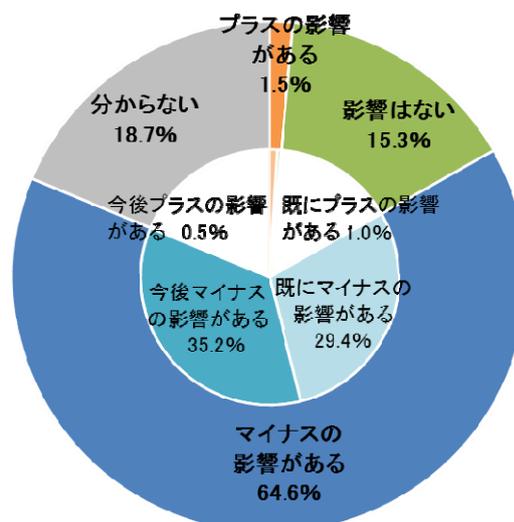
1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は64.6%。内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が29.4%、「今後マイナスの影響がある」が35.2%となった。『影響はない』とする企業は15.3%だった一方で、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業は1.5%にとどまった。
2. 『マイナスの影響がある』と見込む企業を業界別にみると、『金融』が100.0%だったのをはじめ、『小売』（81.3%）、『卸売』（75.3%）、『不動産』（71.4%）の4業界で7割を超えた。
3. 『マイナスの影響がある』としたのは「大企業」（62.3%）、「中小企業」（65.0%）、「小規模企業」（63.9%）といずれも6割を超えた。

1.6 割超の企業でマイナスの影響を見込む

新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は64.6%となった。内訳は、「既にマイナスの影響がある」が29.4%、「今後マイナスの影響がある」が35.2%となった。

他方、『影響はない』とする企業は15.3%だったほか、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業は1.5%にとどまった。

新型コロナウイルス感染症による業績への影響

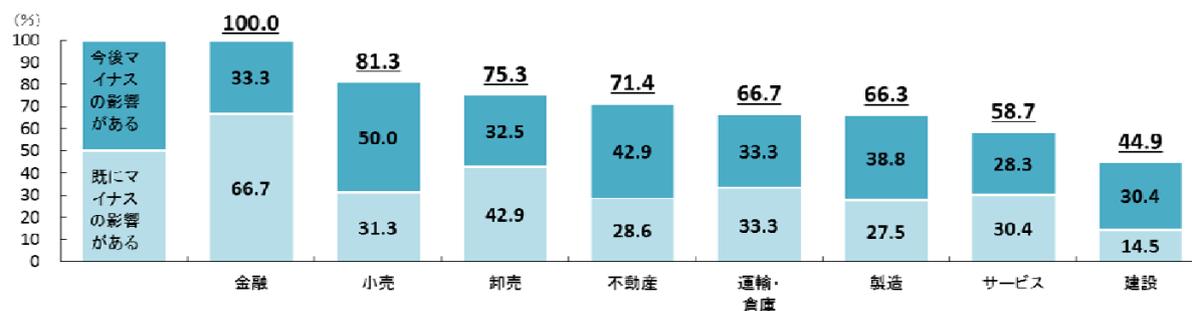


注：母数は、有効回答企業412社

2. マイナスの影響が見込まれると回答した企業が4業種で7割を超える

『マイナスの影響がある』と見込む企業を業種別にみると、『金融』が100.0%と最も高く、次いで、『小売』が81.3%となった。以下、『卸売』（75.3%）と『不動産』（71.4%）が7割台、『運輸・倉庫』（66.7%）、『製造』（66.3%）が6割台となった。企業からは、「中国部品メーカーからの部品納入遅れによる生産への影響が出ている」（大企業・製造）や、「外出を控えることにより来店客の減少を危惧している」（大企業・小売）などの声があがった。

また、マイナスの影響を最も高く見込む『金融』では66.7%、『卸売』でも42.9%の企業で既にマイナスの影響があったほか、今後の悪影響を見込む企業が『小売』では50.0%、『不動産』で42.9%となった。他方、『建設』では、現時点ではマイナスの影響は1割台だったが、



注1：下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

3割超の企業が今後はマイナスを見込んでいる。

他方、『プラスの影響がある』と見込む企業からは、「滅菌剤、マスクの売り上げが伸びている」（小規模企業・卸売）、「国内生産強化の動きにより、販売機会の拡大」（中小企業・卸売）という声があったものの、従業員の新型コロナウイルス感染症感染や株式市場の乱高下、日本経済の停滞など、さまざまな形で影響を受ける可能性もあり、業種を問わず予断を許さない状況と言える。

3. 『マイナスの影響がある』がすべての規模で6割を超える

新型コロナウイルス感染症による業績への影響を規模別でみると、『マイナスの影響がある』としたのは「大企業」（62.3%）、「中小企業」（65.0%）、「小規模企業」（63.9%）といずれも6割を超えた。一方、『プラスの影響がある』では「大企業」が0.0%だったのに対し、「中小企業」は1.7%、「小規模企業」は1.5%となった。

新型コロナウイルス感染症による業績への影響 ～ 規模別 ～

（構成比%、カッコ内社数）

	プラスの影響がある			影響はない	マイナスの影響がある			分からない	合計
	既にプラスの影響がある	今後プラスの影響がある	既にマイナスの影響がある		今後マイナスの影響がある				
全体	1.5 (6)	1.0 (4)	0.5 (2)	15.3 (63)	64.6 (266)	29.4 (121)	35.2 (145)	18.7 (77)	100.0 (412)
大企業	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	21.3 (13)	62.3 (38)	31.1 (19)	31.1 (19)	16.4 (10)	100.0 (61)
中小企業	1.7 (6)	1.1 (4)	0.6 (2)	14.2 (50)	65.0 (228)	29.1 (102)	35.9 (126)	19.1 (67)	100.0 (351)
うち小規模	1.5 (2)	0.8 (1)	0.8 (1)	18.0 (24)	63.9 (85)	25.6 (34)	38.3 (51)	16.5 (22)	100.0 (133)
従業員数別									
5人以下	1.7 (1)	0.0 (0)	1.7 (1)	13.3 (8)	73.3 (44)	33.3 (20)	40.0 (24)	11.7 (7)	100.0 (60)
6人～20人	1.6 (2)	0.8 (1)	0.8 (1)	17.2 (21)	62.3 (76)	27.0 (33)	35.2 (43)	18.9 (23)	100.0 (122)
21人～50人	2.0 (2)	2.0 (2)	0.0 (0)	15.8 (16)	57.4 (58)	26.7 (27)	30.7 (31)	24.8 (25)	100.0 (101)
51人～100人	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	15.1 (11)	64.4 (47)	28.8 (21)	35.6 (26)	20.5 (15)	100.0 (73)
101人～300人	2.2 (1)	2.2 (1)	0.0 (0)	15.6 (7)	66.7 (30)	26.7 (12)	40.0 (18)	15.6 (7)	100.0 (45)
301人～1,000人	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (8)	75.0 (6)	25.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (8)
1,000人超	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)	66.7 (2)	33.3 (1)	0.0 (0)	100.0 (3)

注1：網掛けは、全体以上を表す
注2：母数は、有効回答企業412社

4. 企業からの主な声

新型コロナウイルス感染症による業績への影響に対する企業からの主な声は以下の通り。

- 取引先業の資金繰り悪化が散見される **（金融）**
- 中国の工場停止の影響で部品供給が混乱しており、商品の確保が困難になっている **（建設）**
- 新型コロナウイルス感染症のもたらす世情不安が不動産業界にも大いに影響 **（不動産）**
- 現状、直接的な影響はないが、従業員に感染者が出た場合には大きな影響が出る **（製造）**

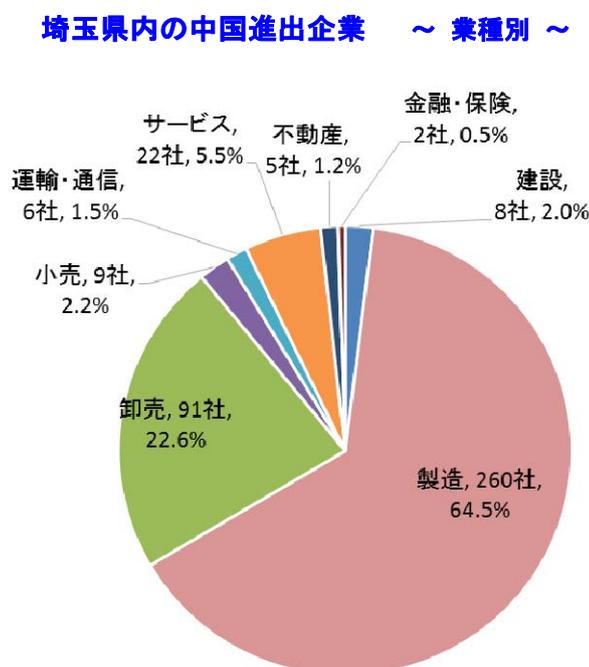
- 中国生産商品の納期遅れが発生し、売り上げの見込みもずれている (製造)
- 中国からの受注について現在はストップしている状況 (製造)
- 仕入れと販売の両面で影響あり (製造)
- 季節商材の適宜販売ができない。輸入数量の減少による販売金額の減少 (卸売)
- 商品がいつ入荷してくるのか未定の状態 (卸売)
- イベントやセミナーの延期など (卸売)
- 中国製部品の入荷が未定になってしまった (小売)
- 中国の方の来店が減るため多少の影響は予想される (小売)
- 取引先が影響を受け、二次的な荷物量の減少による売り上げ減少が見込まれる (運輸)
- 中国人の来客が激減していることに加え、国内からの来客も減少傾向 (サービス)
- 社員に各自対策を呼び掛けている (サービス)

参考. 中国に進出している埼玉県企業は 403 社、業界別では製造業が 6 割を占める

2020年1月時点で、中華人民共和国（以下「中国」、香港・アモイを除く）に進出する埼玉県内企業は403社判明した。

業種別でみると、最も多かったのは『製造』の260社（構成比64.5%）で、全体の6割強を占めた。より詳しい業種別でみてみると、金属工作・加工機械製造や化学機械・同装置製造を含む「一般機械器具製造」が58社で最多となり、次いで、金属プレス製品製造などを含む「鉄鋼、非鉄金属・金属製品製造」が45社となっている。

以下、『卸売』（91社、同22.6%）、『サービス』（22社、同5.5%）と続いた。『卸売』では電気機械器具卸売などを含む「機械器具卸売」が28社で最多、『サービス』ではソフトウェア業などを含む「広告・調査・情報サービス」が9社で最多となった。



※帝国データバンクが保有する企業概要データベース「COSMOS2」(2020年1月時点、約147万社収録)及び信用調査報告書ファイル「CCR」(約180万社収録)、各社の公開情報などを基に、中華人民共和国(本文以下「中国」、香港・アモイの両特別行政区を除く)に対して現地法人や関係会社・関連会社の設立及び出資、駐在所・事務所の設置などを通じて進出する日本企業を対象に集計を行った「日本企業の中国進出動向(2020年)」のデータより抽出。

まとめ

新型コロナウイルス感染症の感染拡大、ヒト・モノの移動の制限など、日々刻々と変化する情勢下において、企業は難しい対応を迫られている。こうしたなか本調査では、6割超の企業で新型コロナウイルス感染症により業績にマイナスの影響があると見込んでいることがわかった。『卸売』では4割の企業で既に影響が出ているとしており、他業界でも中国からの輸出入が滞り、部材や製品などが不足する事態が起きているとする企業は多い。とりわけ、原材料や部品調達を中国に頼っていた企業や、国内外で生産停止した工場に部品供給を行う企業への影響は甚大だろう。しかも、現時点でイタリアやイラン、韓国をはじめ他国でも新型コロナウイルス感染症の感染拡大がみられるなど世界的な経済環境の悪化が懸念されるほか、消費マインドの低下や取引先の事業環境悪化、自社従業員の感染者発生など、直接的・間接的問わず幅広い業界に悪影響が及ぶ可能性もある。

企業からは「(子育て中の従業員に対して)いきなり在宅ワークなどの検討や社内での養育スペースの検討を余儀なくされている」(小規模企業・建設)という声もあったが、いまこそ、感染症リスクに対する事業継続計画(BCP)の必要に迫られているのではないだろうか。

いち早い新型コロナウイルス感染症の終息を願うとともに、企業には、正確な情報に基づく冷静な対応を求めつつ、政府には正確な情報提供と企業の事業継続に資する具体的な支援策の実行が必要である。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 大宮支店 情報部
TEL 048-643-2146 FAX 048-645-7578

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。